

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

1. 学校教育学部・学校教育研究科

研究 1-1

学校教育学部・学校教育研究科

I	研究水準	研究 1-2
II	質の向上度	研究 1-3

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、平成 20 年 3 月末現在の在職教員 159 名の法人化以降、平成 19 年度末までの 4 年間の研究活動として著書 234 件、研究論文 1,309 件、このうち日本学術会議登録学会誌及び国際学会誌や国際誌に発表されたレフェリー付き論文数は、453 件(教養科学・教育科学 29.1%、教科・領域教育 32.5%、教科専門 38.4%)、作品・演奏は 260 件、学会発表は 1,426 件である。研究資金の獲得状況については、法人化以降、平成 19 年度末までにおける科学研究費補助金の採択は、285 件(代表 118 件、分担 167 件)、外部資金が受託研究・共同研究・受託事業 69 件、研究助成が 10 件であることは、相応な成果である。

以上の点について、学校教育学部・学校教育研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、学校教育学部・学校教育研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学校教育学部・学校教育研究科において、教育・心理、特別支援教育をはじめ、人文・社会、自然さらに保健・体育、芸術の各分野で相応の優れた成果を上げている。学術面では、提示のあった研究業績のうち人文・社会科学系では国内学会誌掲載、学会賞受賞、科学研究費補助金による出版、書評等での高い評価等の業績で

あり、特に社会科教育分野での貢献が目立ち、また、自然科学系では米国地球物理学協会等の国際学会誌掲載、国内学会賞の受賞をはじめ、引用件数や招待講演等のあった業績であり、卓越した成果を上げていると判断される。社会、経済、文化面では、提示のあった研究業績は学会誌掲載論文で、このうち1件は基礎的先進的な研究であるが実用性が高く特許の取得が2件、この他、特色ある大学教育プログラムの採択等、社会、経済、文化面において相応の成果を収めていることなどは、相応の成果である。

以上の点について、学校教育学部・学校教育研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、学校教育学部・学校教育研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が4件であった。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間終了時における判定として確定する。